

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | クラークソン著 前工業化イングランドの経済1500-1750(一) : 第1章経済の構造1500-1750   |
| Sub Title        | L. A. Clarkson, The pre-industrial economy in England, 1500-1750  |
| Author           | 大貫, 朝義<br>酒田, 利夫  |
| Publisher        | 慶應義塾経済学会  |
| Publication year | 1974  |
| Jtitle           | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.8 (1974. 8) ,p.726(62)- 732(68)  |
| JaLC DOI         | 10.14991/001.19740801-0062  |
| Abstract         |   |
| Notes            | 資料  |
| Genre            | Journal Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740801-0062">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740801-0062</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

クラークソン著「前工業化イングランドの経済 1500-1750」(一)

第1章 経済の構造 1500-1750

L.A. Clarkson, The Pre-Industrial Economy in England, 1500-1750 (B.T. Batsford Ltd., London, 1971, pp. 268)

大貫 朝義  
酒田 利夫

本稿は、Queens' College に奉職されているクラークソン氏によって、イギリス経済史研究の最近の成果を取り入れつつ書かれた、前工業化期イングランド経済に関する社会経済史的観点からの要説の翻訳・紹介稿である。本書の構成を示せば、以下の通りである。

- 1. 経済の構造 (1500-1750) (本号)
- 2. 変化を取りまく環境 (67巻11号予定)
- 3. 農業 (68巻1号予定)
- 4. 工業 (68巻4号予定)
- 5. 商業と交通 (68巻5号予定)
- 6. 政府と経済 (68巻6号予定)
- 7. 前工業化イングランドにおける富と貧困 (68巻7号予定)

著者の略歴、学会における立場、本書の骨子やその意義などについては別稿を参照していただければ幸いであるが、約言するならば、方法的にも内容的にも経済史研究の新しい動向の摂取に努め、ニュー・エコノミック・ヒストリーの影響と地域史研究の成果とが総合のなかに織り成されつつひとつの新しい全体像を構築していることをもって、本書の最大の特徴となすことができよう。それと並んで注目すべきことは、クラークソン氏が非経済的な要因を重視しながら社会経済構造の把握、構造変化の把握を行っていることであり、また意味発見的な、個別具体的な因果関連の把握と総合化とが、均衡を失することなく達成されていることである。また本書が従来の研究史を十分に踏まえて書かれたものであることは、巻末の膨大な文献目録からも窺われる。訳文は全体を通じて兩名の文字通りの共訳であるが、なお多々あると思われる誤訳・拙訳については、御教示いただくことをお願いしたい。

\* 酒田利夫・大貫朝義 クラークソン著「前工業化イングランドの経済—1500—1750年」〔書評〕(三田経済学研究10号, 1974)

〈訳出上の注意〉

- 1) 原著における斜字体の部分は、訳文では傍点をもって示した。
- 2) 原著における引用文の部分は「」型括弧を付して示したが、引用文以外の「」型括弧は訳者が付したものである。
- 3) 原著において「'」を付された字句は、訳文では「」型括弧をもって示した。
- 4) 「」型括弧で囲んだ字句は、訳出上意味を明瞭にするために訳者が挿入したものである。
- 5) ( ) 型括弧は、原著において付されているものである。

I 経済の構造 1500-1750年

(1)

この書物は、1500年から1750年までの間のイングランドにおける、前工業化経済を対象として取り挙げる。この期間は任意に選ばれているが、経済的には重要な意味を有するものである。一世紀間に及ぶ内紛のち、チューダー朝が成立したことにより、比較的安定的な政府の時代が始まったが、政治的な安定は経済発展にとって不可欠のものである。15世紀後期の地理上の発見はヨーロッパの経済的な視野を拡大したが、それによってイングランドの交易はその後二世紀間にわたり利益を得ることになった。他方では、宗教改革が経済発

展に適合的な宗教的態度を醸成した。しかしながら、一世紀半に及ぶ減少と停滞のち、1500年頃以降イングランドの人口が増大したことは、経済的により直接的な重要性をもつものであった。1500-1750年の期間の経済史の多くの部分は、人口成長率における変化への対応とみなしうるものである。

前工業化の時期の終期を画するものとして1750年という時点を選んだことについては、説明することがより困難である。急速な経済的变化の前兆は18世紀のより早い時期に明瞭となっていたし、他方では旧い経済制度の多くの特徴が19世紀の遅くまで残っていたのであるから、この1750年という時点は実際のところ産業革命の厳密な始期を画してはいないのである。しかし18世紀の中葉は、イギリスの経済発展におけるひとつの分水嶺をなしており、この時点を過ぎると、歴史家の課題は経済成長に対する制約の研究から工業化の開始の叙述並びに説明へと変化するのである。

産業革命を経験していない諸国はしばしば低開発国と表現されるが、それは「一国の人口の大きな部分に対して好適な生活水準を提供することの失敗と、その結果としての貧困と欠乏<sup>(1)</sup>」として定義されるような状態を意味している。その主たる特徴は、一国の労働力の大きな部分が農業に雇われていること、人口の大部分にとって1人当りの所得の持続的な上昇がみられないこと、及び広汎な貧困の存在などである。1750年以前においては、イングランドの経済はこれらすべての特徴を有していた。人々はしばしば農業に従事する一方工業及び商業活動にも従事していたから、農業部門の比重を正確に把握することは不可能であるが、人口の大部分は農業に従事することによってその収入を得ていた。前工業化経済は、また停滞によっても特徴づけられる。1500年から1750年の間、特に1650年以降には、1人当りの所得において幾許かの改善がみられたが、18世紀後期から19世紀前期における経済の変貌後の時期に比較すれば、それは極めて遅々たるものであった。現代の基準からすれば、一般的な生活水準は甚だ低く、非常に多くの人々が持続的な貧困の状態にあった。

しかし、前工業化イングランドに「低開発」という概念を適用しようとする場合、最大の困難が生ずるのはまさにこの点においてなのである。当時の水準からすると、イングランドは貧困な国とはみなされていなかった。たとえば、1559年にジョン・エイルマー John Aylmer は愛国の情をこめて次のように呼びかけている。

「イングランド人たるもの、自己が如何なる富裕の中に生活し、如何に豊かな国の中に生活しているかを知るならば、1日に七たび神の前にひれ伏して、自分がフランスやイタリアやアルマニエ・Almaneの小農ではなく、イングランド人に生まれたことを神に感謝するであろう」。

そして約二世紀後には、デフォー Defoe<sup>(3)</sup> がイギリスを「世界中で最も繁栄し且つ最も富裕な国」として、叙述している。産業革命前夜において、イングランドは今日の多くの低開発国よりも富裕であり、その経済・社会構造は遙かに複雑・精巧であった。パウアー P.T. Bauer 教授は次のように書いている。

「18世紀までに、イギリス及び西ヨーロッパはその背後に幾世紀にもわたる持続的な経済発展を有し、高度の文化的、技術的、経済的成果を達成していた。そして恐らくより重要なことには、これらの諸国は殆ど完全に交換経済に浸透されるに至っていた……。これを今日乃至20-30年前の低開発国の地位と比較してみよう。サハラ砂漠以南のアフリカでは、未だ水車が発明されたためがない。アフリカの多くの地域で……50年前でさえ、殆どの者がそれを見たことさえなかった。前世紀末に及んでも、西アフリカにはなお食人の風習がみられ、奴隷制度は今世紀に入っても是認された制度であった。今世紀初頭におけるアフリカ及び東南アジアの原住民の大部分の地位・発展は、17、18世紀における西ヨーロッパのそれに類似したものではなく、せいぜい6、7世紀の北ヨーロッパ及び西ヨーロッパのそれに類似していたに過ぎない」。

「美」と同様、「低開発」という概念も観察者の判断

注(1) S. Kuznets, 'Underdeveloped Countries and the Pre-industrial Phase in the Advanced Countries', in The Economics of Development, ed. A.N. Agarwala and S.P. Singh, 1958, p. 137.  
 (2) John Aylmer, An Harbowe For Faithfull and Trewe Subjectes, in G. Orwell and R. Reynolds (eds.), British Pamphleteers, vol. 1, 1938, pp. 31-2.  
 (3) D. Defoe, A Tour Through England and Wales, Everyman ed., 1928, vol. 1, p. 1.  
 (4) P.T. Bauer, Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries, 1957, p. 47.

にかかわるものである。従って、1750年以前のイングランド経済を、工業化によって変化を蒙っていない経済というただそれだけの意味で、「前工業化」経済として叙述した方が、ヨリ明瞭である。

1750年以前の経済の最も明瞭な特質は、基本的な活動としての農業の重要性であり、1750年以降の二世紀間と最も際立った対照をなすものは、経済変化の遅々たる速度である。これらの特質を説明するためには、今日の世界における先進諸国の経済成長を説明すべく、経済学者によって指摘されている諸要因を検討することが有用である。このことは、何らかの一般的な一致が存在するという事ではない。アダム・スミス Adam Smith の時代以来、経済論の長い伝統として、経済成長をもたらす上で、資本形成率の増大の重要性が強調されている。ヨリ最近では、この要因は熟練労働力の供給及び技術の状態との関連において検討されてきている。そして、マルサス以降殆ど潜在化していた、経済発展の決定因子としての有効需要水準への関心が、ケインズ革命以来復活してきている。ルイス W. A. Lewis 教授は、「成長の究極的要因」と「それらの究極的要因に働きかける要因」とを区別することにより、成長の非経済的要因に注目している。前者には、節約への努力、知識の増加、その生産への適用、資本蓄積などが含まれる。後者には、経済的・社会的・政治的制度的性格、物質的進歩に対する態度、天然資源などが含まれる。最近の研究において、ノース D. C. North 教授は、19、20世紀の合衆国における成長に寄与した要因を次のように分類している。すなわち、技術の急速な変化、経済に対し熟練労働力を供給するための方策としての「人的資本」への投資、及び西ヨーロッパにおいては市場経済を中心として組織された価格体系<sup>(5)</sup>という形をとった、効率的な組織である。この分類は、本章の次節以下でも、前工業化イングランドの経済的特質を考察するために用いられる。1500年から1750年に至るまでの経済発展に対する非経済的[要因の]影響についての議論は、次章でなされる。

## (ii)

持続的な技術的発展は、産業革命以来のイギリス経済の特徴となっている。それは、3つの主たる形態をとっている。すなわち、石炭や蒸気、電気や石油といった新しいエネルギー源の開発、新しい、または事実上新しい生産過程と全く新しい生産物の発展、がそれで

ある。1750年以前におけるイングランド工業の技術的欠陥は、忽ちにして明白である。機械の動力は人間及び動物の筋力によって供給され、風力と水力によって補われていた。この間、水車とポンプに改良が加えられ、17世紀末までには蒸気力が使われ始めていた。しかし1750年における主たる動力源は、1500年における状態と殆ど変わらなかった。原材料の利用においては、若干の進歩がみられた。都市地域の貧民の家庭用燃料としては、石炭が薪にとって代わり、16、17世紀には石炭は工業においてもますます使用されるようになったが、製鉄業——徐々に石炭の主たる工業用消費者になりつつあった——においては、18世紀後期まで殆ど前進をみなかった。綿は17世紀前期に織物業に導入されたものの、その使用はその後一世紀半の間、著しい拡張をみなかった。織物業、皮革製造業及び皮革加工業、金属精錬業及び金属加工業、建設業及び食品加工業といった工業における基本的な製造技術は、前工業化イングランドにおいては殆ど変化しなかった。

運輸及び商業においてもまた同様に、技術的進歩はみられなかった。道路の建設方法は、1500年から1750年までの間に殆ど改善されなかった。しかしながら、前工業化イングランドにおける内陸交通は、同時代のヨーロッパ大陸諸国乃至今日の低開発諸国と比較して、多くの点においてまさっていた。イングランドは小さな国ではあるが、長い海岸線と長く伸びた航行可能な河川を有しており、17世紀及び18世紀前期に河川航行と港湾の改善がなされたことによって、この利点はますます開発されたのである。商業に対してヨリ深刻な障害となったものは貨幣の質的粗悪さであり、それはひとつには統一された重量と規格の貨幣を鑄造することの技術的困難さから生じたものであった。読み、書き、計算といった基本的な技術もしばしば欠けており、そのため商取引の記録が記帳されなかったり、あるいは不完全なものになったりするという結果を招いた。もっとも、この点が過度に強調されるべきだということではない。読み書き能力や計算能力は、今日の多くのアフリカ及びアジア諸国におけるよりも前工業化イングランドにおいて恐らくヨリ大であったのであり、またいづれにせよ、それは商業的な営みに対する克服し難い障害ではなかったのである<sup>(6)</sup>。

前工業化イングランドにおける最も深刻な技術的欠陥は、農業にあった。というのは、その影響が経済全

体に及んだからである。いかなる国においても、農業生産の水準は可耕地面積と地質、農業に投下される労働及び資本の量、それから耕作技術に依存する。農法が原始的なものにとどまる限り、大部分の人々は土地から最低の生計を得ることに窮々とし、売却しうる剰余は仮にあつたとしても微々たるものであろう。他方、ヨリ良い耕作方法により、農民のある者が自己の必要を超えて食物を生産できるならば、商工業の発展のための条件は確立されることになる。

1750年以前の二世紀半の間、農業技術は停滞的ではなかった。画一的な開放耕地制度の下での、永続的な三圃輪栽に従う創意も変化もない農業慣行という図式は、18世紀の論者によって創り出され、且つ20世紀の教科書の中で一般化しているカリカチュアである。前工業化経済のいかなる部門においても、その変化は農業におけるほど広汎ではなかった。そして1750年以降の経済の変貌も、それに先行するこの長期的な農業発展なくしては、不可能であつたろう。しかし、それにも拘らず、18世紀中葉以前においては、農業慣行はなお頗る後進的で、イギリスの労働力の大きな部分を農業生産に押しとどめており、その比率は徐々にしか減少しなかった。そのうえ、農業における技術的進歩は非常にゆっくりと行われたから、そのため農業生産性の増大は、特に1650年以前においては、人口増加に凌駕される傾向にあり、その結果食物価格が上昇した。1500年から1750年の間に農法は商工業技術よりも著しい進歩をみせたが、その進歩は急速なものでも革命的なものでもなかった。

新しい生産方法の発展は、発明、すなわち新しい技術の発見、及び技術革新、乃至は市場向生産への発明の適用に依存する。発明は、社会の知的活動の反映である。ルネサンスと宗教改革により影響を受けた時代の知的成果を疑う必要はないけれども、利用しうる知識の間には大きなギャップがあり、知的研究の成果が体系的な基盤の上に組織されるということは殆どなかった。その結果、経済生活のあらゆる部門における技術的進歩は、科学的原理を適用するというよりも、寧

ろ生産方法に経験的な改良を加えるという次元の問題にとどまった。たとえば、王立協会が17世紀後期に皮なめし法を研究したとき、長期にわたって確立されてきた実際の皮なめし業者の慣行に改良を加えることは不可能であった。1799年になって、ハンフリー・デイヴィ卿 Sir Humphry Davy は、皮なめしの一連の化学的研究を行ったのちに、次のような結論を下した。すなわち、「一般に皮なめし業者達は、実地の実験の繰り返しの結果、従来明らかにされてきた理論のいかなる説明によっても、もはや<sup>(7)</sup>したる改良を加ええないほどの完成度に到達している」と。

体系化された科学が解答を与えるということは殆どなかったから、農民と製造業者はその技術的問題に対する解決を海外に求める傾向にあった。農業、開墾、鉱業、冶金業、ガラス製造業、製紙業、織物業及びその他の多くの工業において、16、17世紀の間に新しい技術がヨーロッパからイングランドに導入された。その状態は、今日の低開発諸国が先進諸国から技術を輸入しているその状態と、比較されるかもしれない。しかし、この比較は、ただ表面的なものにとどまる。今日では、技術は高水準の文化的・経済的成果を有する国々から、低水準の地域に向けて流れているが、16、17世紀においてイングランドは経済的にも文化的にも西ヨーロッパと同水準にあつたからである。かくして、ヨーロッパの生産方法のイングランドへの導入は、十分な資本と熟練労働の供給——それなくしては導入された諸工程が無意味となつたであらう——を得る上で比較的問題を生じなかったのである。

ヨーロッパの農業及び工業技術を利用しえたということは、前工業化イングランドにおける技術的進歩の速度を左右した主たる要因が、技術革新の過程に影響を与えた要因であったことを示唆している。技術革新は部分的には、新しい着想を受け入れようとする社会の自発性に依存していたが、新奇な事物については疑いもなく多くの疑念が抱かれた。ベーコン Bacon は16世紀末に、「革新を行う上で、人々が己れの時代のためしにすすんで従うとしたなら、それは素晴らしい。

粒を、第3週には16粒を、という具合にその年度を通じて幾何級数的に提供することに同意した農民の事例によって、生き生きと示される。この哀れな犠牲者が、その年度の終りまでには400億以上の穀粒を提供しなければならぬと気付いた時には、彼はこの不正に満ちた取引の世界には二度と足を踏み入れまいと決心したに相違なかった。他方、その商人は、この算術に疎い農民を搾取することによって莫大な利益を得る形勢にあつた。(Alan Everitt, 'The Marketing of Agricultural Produce', in The Agrarian History of England and Wales, 1500-1640, vol. IV, ed. Joan Thirsk, 1967, pp. 566-7.)

注(7) Sir Humphry Davy, Collected Works, ed. J. Davy, 1839, vol. II, p. 287.

注(5) D.C. North, Growth and Welfare in the American Past, 1966, pp. 6-8.

(6) 要点は、16世紀に、ある商人に対し20ポンドの金額の支払いの見返りとして、第1週には小麦4粒を、第2週には8

実際、大きく、しかし静かに、且つ徐々に革新するものは、殆ど認知されることがない……と書いた。しかしながら、疑念は打破され得たし、また16, 17世紀においては、市場の状況がそれを価値あるものとしたときには、新しい計画を推進しようとする企業心と資本とを有する多くの人々が存在した。しかし市場が停滞した状態にとどまり、少ない人口、低所得、未発達な運輸機関によって需要の増加が制約されていた限りでは、生産方法を変えようとする誘因は殆ど存在しなかった。前工業化イングランドにおける最も重要な技術的進歩が農業で生じたことは、決して偶然ではない。というのは、人口の増大に伴いますます増大する需要の圧力を最も強く受けたのが、まさにこの農業部門だったからである。

(iii)

今日の世界の先進諸国における急速な経済成長の第二の要因は、あらゆる種類の熟練労働の供給の増大である。熟練の向上は、経済成長の要因であると同時に、その産物でもある。なぜなら、技術的に複雑・精巧化し、市場に志向した経済は、科学者、技術者、事務職、専門職を必要とするが、また彼らを雇用する機会や、彼らを訓練するために用いられる資源をも創出するからである。便宜のため、私達は経済成長に必要とされる熟練を3つの異なる型に分けることができる。すなわち、技術的、企業家的、経営・管理者的という3つの型がそれである。

前工業化イングランドにおいては、労働はその質の高さよりも量[の豊富さ]がより顕著であった。労働は一般に非熟練で、正式の教育を受けておらず、しばしば栄養不足の状態にあった。実際には、すべての生産過程が多量の肉体労働を含んでいた。しかし、そのような労働の生産性は低かった。たび重なる不作のために食事が偏って不規則となり、人々は風土病や散発的な伝染病の危険にさらされたが、それは成人をその働き盛りに失わせ、生存者をも衰弱させた。伝統的な技術的熟練は、経験によって得られた。息子は彼らの父から年々の農業の周期を学び、このようにして過去の習慣がしばしば現今の知恵として尊ばれるようになった。工業の技術も、同様に徒弟制度を通して習得された。

注(8) この企業家的機能に関する定義は、次の文献による。Charles Wilson, 'The Entrepreneur in the Industrial Revolution in Britain', Explorations in Entrepreneurial History, VII, 3 (Feb. 1955), reprinted in The Experience of Economic Growth, ed. B.E. Supple, 1963, p. 176.

(9) 16世紀から18世紀までの間における工業的企業家活動の多くの事例は、次の文献に挙げられている。J. W. Gough, The Rise of the Entrepreneur, 1969.

紡績、織布、木材加工、醸造乃至パン焼きなどのような多くの基本的な工業技術は、なんら正式の習練をうけることなく低級な労働によって速かに習得された。16, 17世紀における多くの手工業に共通してみられた長期の徒弟奉公は、必要とされる技術水準の高さを反映するものというよりも、むしろ親方に安価な労働を供給するための手段であった。高度の熟練を要する職業もいくつか存在したが、これもまた通常は経験によって習得されるものであった。たとえば、16, 17世紀の交の企業心に富んだ鉱山技師であったハンティングトン・ボウモント Huntington Beumont は、レスターシャーにある彼の父の所領で石炭業の実務を習得したのである。しばしば、技術的熟練は、イングランドに定住するか乃至は一時的にイングランドを訪れるかした外国の労働者、或いは特定の技術を習得するために海外に赴いたイングランド人から習得された。

前工業化イングランドにおいては、技術的熟練と企業家的・経営者の才能との間には確固とした分離がみられず、今日の低開発国とは顕著な対照をなして、「市場機会を開拓するために必要な能力と結びついた、市場機会の感覚」を有する企業家に事欠かなかった。企業家のなかでもより企業心に富んだ者の功績は歴史家の眼を捉えてきたが、大部分はその名を知られることなく、彼らが経済のなかで成し遂げた成果がすなわちその記念碑である。イングランドの社会には、彼らの進路を妨げるような障害は殆ど存在しなかった。成功した企業家は、さしたる困難もなく社会階梯を上昇することができた。確かに或る活動部門においては、現状維持に関心を有するギルド、外国貿易における特権組合のような政府の保護を受けた独占体、それから時には、商工業に対して法的規制を加える政府自体によって、事業が妨げられた。しかしこれらは克服し難いほどの障害ではなかったし、またしばしば無視されたのである。

企業家精神にとって最も深刻な制約となったものは、市場機会の欠如であった。企業家の役割のひとつは、市場機会を利用するのみならず創出することであるが、この点において彼らは技術革新を妨げたものと同じ困難——未発達な運輸、低所得及び少ない人口——によ

って妨げられた。企業家活動への刺激となるものは貨幣獲得の欲求であるが、これは前工業化イングランドにおいては限定された市場によってしばしば妨げられたため、この欲求はより儲けの多い方面に向けられた。しばしば、外国貿易乃至植民地開拓への参画が、国内市場が提供しうるいかなるものにもまさって収益のあるものとなり、多くの人材と資本が海外への投機に捌口を見出した。金融は、信用に対する大きな需要が存在するにも拘らず僅かな供給しか存在しないような経済においては、利益を得るための更に安易な方法であった。他の誘因は、政府の行政の方面に存在した。後の時代ならば工場主層になったかもしれない多くの人々が、官僚という牧場の中に青々とした牧草を見出した。この点については、ふたつの理由が存在した。個々の事業のレベルでは、大部分の生産単位が小さなものである時代には、管理能力は殆ど要求されなかった。国家レベルでは、多くの点で経済を規制し、名も知らぬ港のとるに足らぬ関税徴集吏からウェストミンスター政府の高級官吏に至るまでの、ますます増大する官吏の集団を必要とする、傾きかかった厄介な政府という機構が存在した。これらの官職の多くが良い報酬をもたらしたわけではなかった——多くは全く無報酬であった——が、これらの地位が保護や特権を受ける機会を与えたため、潜在的には利益のあるものであった。企業家が自らの才能の捌口として選択した活動部門は、経済全体にとっては必ずしも利益あるものではなかったが、市場がより大きな機会を提供するようになるまでは、前工業化経済は企業家精神の不足ではなく過剰の弊を蒙ったのである。

(iv)

「政府による計画の時代以前における経済発展の原動力は市場であった」。キンドルバーガー教授の金言は、経済的变化の速度が市場によって決定された前工業化イングランドについては、とりわけ有効である。勿論、農業においては生活のための生産という大きな制約があり、多くの世帯は衣類、道具、ビール、パンやその他の必需品に対する自らの需要を満たしたに相違ないのである。それでも、広汎な商業関係についての豊富な事実が存在する。市場から完全に孤立した生産者は殆どなく、ますます増大する大部分の人々にとって、市場価格は生産を組織する場合に考慮すべき第一の要因であった。同様に、国家ではなく市場が活動のバ

注(10) C. P. Kindleberger, Economic Development, 2nd ed., 1965, p. 150. (邦訳、キンドルバーガー著、坂本二郎・加野英資・菅宜雄訳『経済発展論』(上)(下), 1968, 好学社)

ターンを決定した。政府は生産や分配を組織化するための知識も手段も有しておらず、税を徴収したり私企業を規制したりする以外には、経済生活において殆ど役割を果たさなかったのである。

十分に巣立ちした市場経済は、4つの主たる特質をもって特徴づけられる。すなわち、価格メカニズム、競争、私有財産制度、私利がそれである。価格は、それによって消費者が選好を表現する手段であり、生産者に対しては将来において供給さるべき財の量と組み合わせを示すものである。それはまた、財が収入に応じて消費者に配分される、その手段でもある。生産者間の競争の結果として価格は下げられ、より効率的な生産形態への刺激が与えられる。私有財産制度は、生産手段の所有者が彼らの資源を満足のいくように利用し、利益のある仕事から得られる所得を享受しうること保証するために、必要である。他方、利潤の極大化乃至私利は、財並びに用役の市場向生産を刺激する。

今日に較べると、1750年以前には、市場経済は教科書的な完全さからは遙かに低位な状態にあった。その適正な機能は、多くの点で阻止された。交易圏は、交通の未発達によって、その大部分が甚だ低所得の比較的少数の人々を含むにすぎない地域に、地理的に限定された。かくして生産者は規模の経済の利益を否定され、分業が阻止された。限定された市場は、生産者が価格の引き下げによって販売を増大することを困難にした。消費者が少数の場合には、多くの消費者が存在する場合よりも需要がより非弾力的なものとなるからである。これらの困難は、人口が増大し、運輸が改善されるに伴って減少した。それに加えて都市の成長は、農民や製造業者に対し、小市場町や村のそれよりもより大きく且つそれとは性格を異にする市場を提供した。

生産決定における価格システムの効果もまた、交通の未発達によって削減された。極端な場合には、供給者が価格を知らずにいたということにより、或いは輸送経費が高いか乃至は原材料の入手が困難であるかするために、その好機をものにすることができなかったということにより、価格の上昇は生産の増加を全くもたらさなかった。交通の未発達によって、地域的独占が他の地域の生産者の競争から保護された。この地域的独占は、制度的な要因によって更に助長された。実際、すべての都市が他の地域の労働者の競争から地域

の職人を保護する諸ギルドを有しており、他方、中央政府は特権集団に対して商業並びに製造業の独占を認可していた。しかしながら、独占は、都市当局乃至中央政府の権威によって支持されたものであれ、或いは運輸の未発達によって生み出されたものであれ、運輸及び分配手段の徐々の改善に伴い、17世紀にはますます弱まっていた。

市場経済のふたつの特徴は、16世紀においてさえ比較的十分な発達を遂げていた。まず第一に、私利の原理はしばしば問題とされたものの、経済行為に対する指針として確立された。このことは、16世紀における問い込みに関する議論によって明瞭に示される。1549年頃著された『国家論』Discourse of the Common Wealの中で、地主が「もし〔地主が〕他のやり方よりも〔問い込みによって〕より多くの利益を得るとした場合、彼らはどうしてそうしてはいけないという理由があるのだろうか」と尋ねた時、彼は次のような伝統的な返答を受け取った。すなわち、「私はなぜ彼らがそうすべきではないかということについて、あなたに納得のいく説明をすることができる。というのは、彼らは他の人々に害を与えるようなやり方で利益を得るべきではないからである」と。しかし、放牧地のための問い込みを防止する唯一の効果的な方法が、「耕作の利益を、牧羊業者や親方製靴業者の利益と全く同じ位良いものにすること」であることは、この著者によっても認識されていた。16世紀末迄には、利潤極大化の信条が全く完全な勝利を収めるに至った。第二に、16世紀には私有財産制度が是認され且つ受け入れられた。〔もっとも、〕それは必ずしも神聖不可侵というわけではなかった。市民革命以前には、王室の残存する封建的特権、特に後見権が、土地所有者がその所領の全収入を享受する自由をしばしば侵害した。より深刻だったことは、国王大権の行使によって、すでに確立されている商取引を侵害するような独占が認可されたことである。しかしながら、国王大権が私有財産を侵害する時には、普通法がそれにたゆまず抵抗した。17世紀前期に、首席裁判官クック卿 Sir Coke は次のように述べている。すなわち、「普通法は、動産、土地、収入のみならず、妻、子供、己れの身体、名誉、生活をも保護し守るために、臣民が有する最上にして最も公

的な生得権である」と。ほぼ一世紀後、ある裁判官は誘拐の裁判のなかで、被告に対し次の如く説論した。「おまえの犯罪は、財産が世界中の他のいかなる国におけるよりもより良く保護されている国において、行われたのである……」と。

(v)

私達は、近代経済における急速な成長が、高い技術水準、豊富な熟練労働力、経済組織の効率的形態に依存していることを示唆した。こうしたアプローチの方法をとることによって、私達には前工業化経済の特徴が鏡に映し出される如く対照的に明瞭となってくる。すなわち、低位な技術と非常に遅々たる技術的發展、非熟練労働の多さ、及び多くの点において欠陥を有する市場経済がそれである。これら3つの特徴のなかでは、最後のものがこの時期の経済的停滞を説明する上で最も重要であった。生産者に対してその生産機能を変えるよう圧力がかかることは殆どなかったから、農・工・商業における技術の改善は遅々たるものであった。19世紀及び20世紀と比較して経済における熟練労働が乏しかったことは、技術の低位と経済組織の後進性の結果であった。前工業化イングランドにおける熟練労働への需要に関しては、それが不足したという証拠は殆どない。しかし、市場は成長の原動力としては大きな効力を有していなかった。運輸と交通が困難であったために、制度的な障害が存在したために、そしてとりわけ消費者大衆が貧困でその有効需要が低所得によって制約されていたために、市場は経済に対する弱い牽引力としかならなかったのである。このような状態は、人口の増大がより多くの消費者を生み出し、農業技術の徐々の進歩が食物生産を増大させ、17世紀末迄には食物価格の低下と非農産物需要の増大をもたらすにつれて、徐々に改善された。運輸の改善は市場圏を拡大し、企業家による市場機会の絶えざる開拓は技術水準を向上せしめ、同時に経済組織を改善した。それにも拘らず、1750年以前のイングランド経済史がかなりの程度まで経済の停滞の歴史である、ということが依然として事実であることには変りがない。

大 貫 朝 義 (経済学部助手)

酒 田 利 夫

(大学院経済学研究所博士課程)

(11) A Discourse of the Common Weal of this Realm of England, ed. E. Lamond, 1893, pp. 50, 53.

(12) E.W. Ives, 'Social Change and the Law', in The English Revolution, 1600-1660, 1968, p. 120 (邦訳、アイヴズ著、西村貞枝訳「社会変化と法」(アイヴズ編、越智武臣監訳「英国革命 1600-1660」、ミネルヴァ書房)、D. Ogg, England in the Reigns of James II and William III, 1955, p. 72.

書 評

II

ジュディス・ハート

『援助と解放——社会主義者の援助政治学研究』

Judith Hart, *Aid and Liberation: A Socialist Study of Aid Politics*, Victor Gollancz Ltd., London 1973.

I

本書はさまざまな読み方ができよう。対象とされているのが必ずしも研究者・専門家ではないこと、平易に書かれていることから、本書を、援助と開発に関する入門書として読むこともできる。また援助の政策決定者の体験としても非常に興味深い。しかし本書が意図しているのは、英国労働党は援助および低開発国問題が現在いかなる状態にあり、いかにあらねばならないと考えているのか、についてのプロパガンダであろうし、ここでもその点を中心に紹介していきたい。

著者ジュディス・ハート(Judith Hart)は、前回のウィルソン政権下で、1969年10月から1970年6月まで海外開発省(Overseas Development Ministry. ODM. 保守党政権下で海外開発庁 Overseas Development Administration ODAに改組された)の閣僚をつとめ、その後影の内閣にも参加していた。さらに今年の2月28日に行なわれた総選挙での労働党の勝利にとともに、再び同相としてウィルソン内閣に参加している。英国労働党有数の低開発国通といえようし、その意味では、本書は今後の英国援助政策を考えるうえでも非常に示唆に富んでいる。

本書の構成をまず記しておく。

1. The Decades of Disillusion.
2. Criteria for Seventies.
3. The Role of Private Profit.
4. Population Growth in the Development Context.
5. The Economic Role of the Peasants.
6. Reform and Revolution on the Land.
7. The Aid Relationship: Five Examples.
8. Aid and the Highest Stage of Capitalism.
9. Aid and Socialism.
10. Postscript on the EEC and the Politics of Aid.

第1章はイントロダクションにもあたり、1950年代、60年代の援助実績とその背景にある哲学が検討されている。ここで強調されているのは、援助と供与国側の国家利益、とくに冷戦構造のなかでの世界戦略を遂行していくための援助、という側面である。だが、最近になって援助理念がやや変化し、より広範な国益の追求や道義的責任が認識されてきたことが指摘され、著者はそこに希望をもっているようである。

第2章では、前章からの延長として、70年代の援助基準が論じられている。著者はまず援助のパフォーマンス基準を批判する。パフォーマンス基準、というよりも成長率基準、の最大の弱点は、それが「誰のための開発であり成長であるのか」との疑問に答えていないことである。60年代を通じて高成長をとげた低開発国は数多いが、その一方で、国内での所得不平等が激化していることを著者は重視する。多くの低開発国には、2通りの生き方と2通りの生活水準が、農民とエリート層との間に存在し、GNP成長は必ずしも農民大衆の生活向上に役立ってこなかった。むしろ、農村で生活できない貧民の都市への大量の流入などが新しい問題として発生している。

こうした現実の中での援助供与基準は、圧倒的多数を占める貧困な大衆の生活向上に直結したものでなければならぬ、と著者は主張する。すなわち、必要性基準の採択である。これに関連して貧困とは相対的なものであり、単に飢餓や絶対的な不足が解消されただけでは貧困が解消されたとはいえず、先進諸国との所得格差の存在自体が問題であるとの見解が述べられている。これは経済的平等の促進という社会主義原則の国際的拡張から当然帰結するとされている。

援助供与基準として低開発国の必要性をとるにあたっては1つの限定がおかれている。吸収能力の問題がそれであり、大量の資本を有効に使用できないような低開発国に対しては、まず技術援助や訓練、行政能力の増進などの構造的進歩に寄与するような援助が行なわれなければならない。

第3章では民間企業、とくに外国民間企業の役割が論じられている。ピアソン報告に代表されるような正統的援助理論からの乖離は、ここでさらに大きくなる。著者は、ある条件のもとでは外国民間投資が受入国の開発に貢献することは承認するが、その動機はあくま